

令和5年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年8月14日

上場会社名 株式会社バルコス

上場取引所 東

コード番号 7790

URL <https://www.barcos.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐伯 英樹

(TEL) 0858(48)1440

四半期発行情報提出予定日 令和5年8月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第2四半期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年12月期第2四半期	1,650	△32.8	41	△78.7	46	△76.5	3	△97.5
令和4年12月期第2四半期	2,456	-	196	-	195	-	121	-

(注) 包括利益 令和5年12月期第2四半期 5百万円(△95.5%) 令和4年12月期第2四半期 119百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和5年12月期第2四半期	2. 64	-
令和4年12月期第2四半期	106. 31	-

- (注) 1. 当社は令和3年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、令和4年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 令和5年12月期第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、令和4年12月期第2四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しており、対前年同四半期増減率は組替え後の数値を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和5年12月期第2四半期	4,210	449	10.7
令和4年12月期	2,681	444	16.6

(参考) 自己資本 令和5年12月期第2四半期 449百万円 令和4年12月期 444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和4年12月期	-	0. 00	-	0. 00	0. 00
令和5年12月期	-	0. 00	-	-	-
令和5年12月期(予想)	-	-	-	0. 00	0. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の連結業績予想（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	3,901	11.3	130	49.4	104	153.7	10	174.0	8.	81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社(社名)株式会社BFLATHoldings、株式会社BFLAT、
株式会社トリプル・オー

除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和5年12月期2Q	1,140,000株	令和4年12月期	1,140,000株
② 期末自己株式数	令和5年12月期2Q	-株	令和4年12月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	令和5年12月期2Q	1,140,000株	令和4年12月期2Q	1,140,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和5年1月1日から令和5年6月30日）における我が国の経済は、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症がようやく収束に向かいマスク着用ルールの緩和に伴い消費者のマインドも回復傾向に向かい、アフターコロナに向けた動きが加速しております。物価の高騰や人手不足など国内景気に対する懸念材料は依然としてあるものの人出の増加に伴う個人消費の増加により景況感は上向きに転じております。

このような状況下、皮革製品販売事業では昨年の第3四半期以降、急激な円安やロシアのウクライナ侵攻による消費マインドの低下により業績が悪化、その対策として次の業績改善施策を実施いたしました。

①媒体効率の精査

計画目標の売上高を重視し売上を拡大するため多くの媒体費をかけた結果、媒体費に対する売上効率が悪化しました。媒体費の効率を徹底的に検証し、効率が悪くなっている媒体の比重を下げ、効率の良い媒体へと見直しを行い、売上が減少しても利益が確保できる体制に改善いたしました。

②外注業務の内製化

経費の社外流出を抑え、かつ、経費を削減するため、外部へ委託していた受注業務と出荷業務を内製化いたしました。

③ダイレクトメール（CRM）の効率化

昨年より本格的に開始した顧客向けダイレクトメール（CRM）では、他社のチラシを同梱することで広告収入を得ることができ、広告収入を拡大するためCRMの部数を増加させた結果、CRMの経費に対する当社の商品売上効率が悪化いたしました。最も効率の良い部数を何度も検証し、最適な部数を発送することでCRMの効率が改善いたしました。

当第2四半期連結累計期間では、上記の改善施策に加え、ECモールを通じてファッションアイテムの販売を行う「株式会社BFLOAT」とハイレベルな映像制作、グラフィック制作を手掛ける「株式会社トリプル・オー」を新たに連結グループに迎え更なる事業拡大を目指す体制を整えてまいりました。今後は単なるものづくりの会社からメディアやITを融合し、更にハイレベルな企画力を備えたグループへと進化してまいります。

メディア事業では、Cordisnap、fashion trend newsともに月間PVは高水準を維持しつつも、広告の在庫切れが発生するなどネット広告不況が発生し当社グループのその影響を受けております。今後の戦略としては、今まで女性層をターゲットとしたファッションサイトの運営に加え、男性層にもアプローチするため新たにサッカー情報サイト「Qoly」の事業を譲り受け、更なる事業拡大を目指してまいります。

不動産事業では、昨年BARCOS RYOKAN三朝荘をオープンし、より安定的な収益を確保し増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,650,954千円（前年同期比32.8%減少）となりました。また、当第2四半期連結累計期間に実施した企業結合の取得関連費用及びシンジケートローン手数料92,625千円を計上した結果、営業利益は41,892千円（前年同期比78.7%減少）、経常利

益は46,020千円（前年同期比76.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,006千円（前年同期比97.5%減少）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しております。表示方法の変更の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（皮革製品販売事業）

皮革製品販売事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,518,506千円（前年同期比34.9%減少）、セグメント利益169,387千円（前年同期比40.9%減少）となりました。

（メディア事業）

メディア事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高118,602千円（前年同期比1.9%増加）、セグメント損失25,319千円（前年同期はセグメント利益47,778千円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,845千円（前年同期比49.1%増加）、セグメント利益2,234千円（前年同期はセグメント損失1,429千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,112,006千円（前連結会計年度末は、1,770,114千円）となり341,891千円増加しました。現金及び預金が269,979千円、商品が50,730千円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,098,359千円（前連結会計年度末は、911,489千円）となり1,186,869千円増加しました。のれんが1,165,251千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,602,225千円（前連結会計年度末は、1,256,637千円）となり345,588千円増加しました。1年内返済予定の長期借入金が164,140千円、未払金が61,984千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,158,227千円（前連結会計年度末は、980,479千円）となり1,177,748千円増加しました。長期借入金が1,174,224千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、449,911千円（前連結会計年度末は、444,486千円）となり5,425千円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益が3,006千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ269,979千円増加し、1,109,194千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、185,093千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益46,020千円、減価償却費16,153千円、売上債権の減少額38,900千円、棚卸資産の減少額67,557千円、仕入債務の増加額557千円、未払金の増加額14,490千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,074,740千円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,024,201千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,138,313千円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,330,000千円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月15日付「株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表したとおり、令和5年4月12日に株式会社BFLAT Holdingsの発行済株式の全てを取得し、同社は完全子会社となりました。

これを受け、令和5年2月14日に公表いたしました令和5年12月期業績予想に織り込まれていなかった影響が見込まれるため令和5年12月期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日別途発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判

断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,399	1,169,379
受取手形及び売掛金	279,890	303,644
商品	483,818	534,548
原材料及び貯蔵品	1,693	2,575
返品資産	3,745	2,377
前渡金	44,509	71,611
その他	57,099	27,907
貸倒引当金	△40	△38
流動資産合計	1,770,114	2,112,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	293,947	298,063
機械装置及び運搬具(純額)	3,786	10,434
工具、器具及び備品(純額)	9,846	8,840
土地	314,538	343,953
建設仮勘定	30,074	30,897
その他(純額)	351	263
有形固定資産合計	652,545	692,452
無形固定資産		
のれん	3,483	1,168,734
その他	20,565	20,995
無形固定資産合計	24,048	1,189,730
投資その他の資産		
投資有価証券	19,931	34,043
長期前払費用	7,856	4,580
繰延税金資産	111,255	75,165
その他	95,853	102,386
投資その他の資産合計	234,896	216,175
固定資産合計	911,489	2,098,359
資産合計	2,681,603	4,210,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,237	35,508
短期借入金	800,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	206,506	370,646
未払金	180,525	242,510
未払法人税等	22,905	25,960
リース債務	3,517	2,903
賞与引当金	-	11,959
店舗閉鎖損失引当金	3,384	-
返金負債	5,848	3,851
その他	26,713	58,886
流動負債合計	1,256,637	1,602,225
固定負債		
長期借入金	932,943	2,107,167
リース債務	3,857	2,447
退職給付に係る負債	27,574	30,841
資産除去債務	6,510	9,461
その他	9,594	8,310
固定負債合計	980,479	2,158,227
負債合計	2,237,117	3,760,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	390,124	393,131
株主資本合計	442,124	445,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,143	4,750
為替換算調整勘定	218	29
その他の包括利益累計額合計	2,361	4,780
純資産合計	444,486	449,911
負債純資産合計	2,681,603	4,210,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	2,456,770	1,650,954
売上原価	651,695	413,139
売上総利益	1,805,074	1,237,814
販売費及び一般管理費	1,608,458	1,195,922
営業利益	196,616	41,892
営業外収益		
受取利息	31	2,961
為替差益	1,479	19,980
受取配当金	161	328
補助金収入	4,805	1,466
その他	1,612	3,085
営業外収益合計	8,090	27,821
営業外費用		
支払利息	9,174	9,055
シンジケートローン手数料	-	13,000
その他	32	1,637
営業外費用合計	9,207	23,693
経常利益	195,500	46,020
特別利益		
固定資産売却益	859	-
特別利益合計	859	-
特別損失		
減損損失	5,407	-
特別損失合計	5,407	-
税金等調整前四半期純利益	190,952	46,020
法人税、住民税及び事業税	79,412	5,232
法人税等調整額	△9,650	37,781
法人税等合計	69,762	43,013
四半期純利益	121,190	3,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,190	3,006

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	121,190	3,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,401	2,607
為替換算調整勘定	△469	△188
その他の包括利益合計	△1,871	2,418
四半期包括利益	119,318	5,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,318	5,425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190,952	46,020
減価償却費	12,440	16,153
減損損失	5,407	-
長期前払費用償却額	9,422	5,178
のれん償却額	435	435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	11,009
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,055	3,267
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,898	△3,384
受取利息及び受取配当金	△193	△3,289
支払利息	9,174	9,055
固定資産売却損益 (△は益)	△859	-
為替差損益 (△は益)	△1,479	△20,474
補助金収入	△4,805	△1,466
売上債権の増減額 (△は増加)	98,609	38,900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△106,076	67,557
前渡金の増減額 (△は増加)	95,653	△22,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,165	557
預り金の増減額 (△は減少)	1,256	1,520
未払金の増減額 (△は減少)	△223,481	14,490
その他	10,115	7,961
小計	78,423	171,462
利息及び配当金の受取額	193	3,289
利息の支払額	△9,174	△9,397
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払額)	△68,002	18,273
補助金の受取額	4,805	1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,245	185,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,944	△42,638
無形固定資産の取得による支出	-	△10,000
固定資産の売却による収入	2,038	-
敷金及び保証金の差入による支出	△10,020	△85
敷金及び保証金の回収による収入	4,224	-
保険積立金の積立による支出	△3,439	△4,134
保険積立金の解約による収入	-	8,119
長期前払費用の取得による支出	△7,261	△780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,024,201
その他	248	△1,020

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,156	△1,074,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	94,000	△50,000
長期借入れによる収入	-	1,330,000
長期借入金の返済による支出	△104,312	△137,903
リース債務の返済による支出	△4,145	△2,023
長期未払金の返済による支出	△5,486	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,944	1,138,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,953	21,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,901	269,979
現金及び現金同等物の期首残高	720,903	839,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	646,001	1,109,194

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

前第2四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」から控除していた顧客負担の配送費及び手数料について、外注業務の内製化を進めた結果、事業上の重要性が高まり、より適切に四半期連結財務諸表に表示するため、第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「売上高」、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ187,172千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	皮革製品 販売事業	メディア 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	784,910	-	-	784,910	-	784,910
財布	1,330,656	-	-	1,330,656	-	1,330,656
その他	215,523	116,394	-	331,918	-	331,918
顧客との契約から生 じる収益	2,331,090	116,394	-	2,447,485	-	2,447,485
その他の収益	-	-	9,285	9,285	-	9,285
外部顧客への売上高	2,331,090	116,394	9,285	2,456,770	-	2,456,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,331,090	116,394	9,285	2,456,770	-	2,456,770
セグメント利益 又は損失 (△)	286,669	47,778	△1,429	333,018	△136,402	196,616

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△136,402千円は、セグメント間取引消去12,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△148,402千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。
4. 収益の分解情報は、「バッグ」、「財布」及び「その他」に区分して記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	皮革製品 販売事業	メディア 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	554,910	-	-	554,910	-	554,910
財布	630,613	-	-	630,613	-	630,613
その他	332,981	118,602	-	451,584	-	451,584
顧客との契約から生 じる収益	1,518,506	118,602	-	1,637,109	-	1,637,109
その他の収益	-	-	13,845	13,845	-	13,845
外部顧客への売上高	1,518,506	118,602	13,845	1,650,954	-	1,650,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,518,506	118,602	13,845	1,650,954	-	1,650,954
セグメント利益 又は損失(△)	169,387	△25,319	2,234	146,302	△104,409	41,892

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,409千円は、セグメント間取引消去36,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△140,409千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。
4. 収益の分解情報は、「バッグ」、「財布」及び「その他」に区分して記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

メディア事業セグメントにおいて、株式会社コリーから事業譲受によりのがれんが発生しております。当該事象によるのがれんの増加額は、10,000千円であります。また、当第2四半期連結会計期間に株式会社トリプル・オーの株式を取得したことによりのがれんが発生しております。当該事象によるのがれんの増加額は、50,827千円であります。

皮革製品販売事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社BFLATHoldingsの株式を取得したことによりのがれんが発生しております。当該事象によるのがれんの増加額は、1,104,859千円であります。

なお、のがれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「(追加情報) (表示方法の変更)」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間において、

「販売費及び一般管理費」から控除していた顧客負担の配送費及び手数料について、金額的な重要性が増したことから、顧客が負担する配送費及び手数料をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。当該変更により、組替え前に比べて「皮革製品販売事業」セグメントの「販売費及び一般管理費」と「売上高」はそれぞれ187,172千円増加しており、セグメント損益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)
1株当たり四半期純利益	106円31銭	2円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,190	3,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,190	3,006
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,000	1,140,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。